

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年9月28日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成22年5月16日 至平成22年8月15日）
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺西 忠幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 2月16日 至平成21年 8月15日	自平成22年 2月16日 至平成22年 8月15日	自平成21年 5月16日 至平成21年 8月15日	自平成22年 5月16日 至平成22年 8月15日	自平成21年 2月16日 至平成22年 2月15日
売上高(百万円)	52,911	50,087	27,520	26,181	104,964
経常利益(百万円)	714	431	561	399	1,527
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	485	62	94	14	443
純資産額(百万円)	-	-	10,374	10,122	10,297
総資産額(百万円)	-	-	41,958	41,913	40,813
1株当たり純資産額(円)	-	-	915.51	893.31	908.81
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	42.86	5.53	8.38	1.28	39.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.7	24.2	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,871	1,568	-	-	3,006
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	138	350	-	-	879
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,365	488	-	-	1,957
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,890	6,400	4,693
従業員数(人)	-	-	1,542	1,514	1,509

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第2四半期連結累計期間、第53期第2四半期連結累計期間、第53期第2四半期連結会計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 (平成22年8月15日現在)

従業員数(人)	1,514	(2,067)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 (平成22年8月15日現在)

従業員数(人)	1,179	(1,511)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	前年同四半期比(%)
小売事業(百万円)	-	-
製造卸売事業(百万円)	45	95.3
合計(百万円)	45	95.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	前年同四半期比(%)
小売事業(百万円)	18,916	94.0
製造卸売事業(百万円)	109	128.7
合計(百万円)	19,025	94.1

- (注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	前年同四半期比(%)
小売事業(百万円)	26,149	95.2
製造卸売事業(百万円)	32	70.6
合計(百万円)	26,181	95.1

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	
			売上高(百万円)	構成比(%)
店舗売上高	商品売上高	医薬品	5,059	19.3
		健康食品	1,154	4.4
		化粧品	6,824	26.1
		育児用品	906	3.5
		雑貨等	10,636	40.7
	計	24,580	94.0	
	調剤売上高		1,474	5.6
小計			26,054	99.6
その他			94	0.4
合計			26,149	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比並びに各社の地域別売上高は次のとおりであります。

(a) 売上高構成

会社名	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
提出会社	19,890	76.3
国内子会社	6,164	23.7
合計	26,054	100.0

(b) 地域別売上高

a. 提出会社

地域別		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)		内容
		売上高(百万円)	構成比(%)	
埼玉県計	(1店舗)	111	0.6	
千葉県計	(3店舗)	171	0.9	
東京都計	(5店舗)	245	1.2	
神奈川県計	(2店舗)	24	0.1	
石川県計	(12店舗)	957	4.8	
三重県計	(11店舗)	679	3.4	
滋賀県計	(26店舗)	2,268	11.4	平成22年6月1店舗増
京都府計	(14店舗)	1,396	7.0	平成22年6月1店舗減
大阪府計	(67店舗)	5,653	28.4	平成22年6月1店舗増 平成22年6月1店舗減 平成22年7月1店舗減 平成22年8月1店舗減
兵庫県計	(48店舗)	4,528	22.8	
奈良県計	(21店舗)	1,805	9.1	平成22年6月1店舗減
和歌山県計	(1店舗)	60	0.3	
徳島県計	(13店舗)	1,778	8.9	
香川県計	(4店舗)	208	1.1	
合計	(228店舗)	19,890	100.0	

(注) ( )内の店舗数は、平成22年8月15日現在の店舗数を示しております。

b. 国内子会社

会社名	地域別		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)		内容
			売上高(百万円)	構成比(%)	
(株)ジェイドラッグ	香川県計	(2店舗)	66	1.1	
(株)ニッショードラッグ	京都府計	(1店舗)	53	0.9	
	大阪府計	(48店舗)	3,753	60.9	
	兵庫県計	(29店舗)	2,289	37.1	
小計	(78店舗)	6,097	98.9		
合計	(80店舗)	6,164	100.0		

(注) ( )内の店舗数は、平成22年8月15日現在の店舗数を示しております。

4. 主要顧客別売上状況

主要顧客(総売上実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部には景気に持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、長期的なデフレ傾向が続いており、厳しい景況感の中で推移いたしました。

当社が属するドラッグストア業界においては、平成21年6月に施行された改正薬事法を機に、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速しております。一方、これからのドラッグストアは、セルフメディケーションの担い手としての役割が期待されており、医療提供施設として機能強化が差別化戦略のひとつになると予想されます。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は「顧客第一主義」の徹底をテーマに、前期後半より、中長期的な成長基盤の確立と企業価値向上に向け、従業員の意識改革を図るための教育、組織・現場・システムの構造改革をスタートさせております。

具体的には、当期から、店舗力の強化（現場中心のマネジメント体制の確立による営業組織の活性化）、店舗オペレーションの効率化（徹底したセルフ売場づくり、タスクフォース主導によるレイアウト・売場変更による買いやすい売場の実現など）、販売手法の変更（EDLP化へのシフトなど）を行い、既存店活性化対策に取り組んでおります。

営業に関しましては、調剤部門の売上の伸びはあったものの、前年同期の新型インフルエンザ関連特需の反動等の影響で、当第2四半期連結会計期間の売上高は261億81百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は前年同期比削減を果たせたものの、構造改革の途中ということもあり、成果が計数面に表れるには至っておらず、当第2四半期連結会計期間の営業利益は2億98百万円（同38.8%減）、経常利益は3億99百万円（同28.9%減）となりました。また、特別損失を3億3百万円計上した結果、四半期純損失は14百万円（前年同期は四半期純利益94百万円）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成22年6月に野洲店（滋賀県野洲市）、小型店として、同年6月におぞね店（大阪府豊中市）、合計2店舗の出店を行いました。

また、当社がスーパードラッグストア2店舗、小型店3店舗、合計5店舗を閉店いたしました。

さらに、既存店の活性化対策として、当社が3店舗、連結子会社が1店舗、合計4店舗の改装を実施いたしました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は以下のとおり（合計311店舗）となりました。

	(株)キリン堂	(株)ジェイドラッグ	(株)ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	183 (19)	1 (-)	75 (8)	259 (27)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	44 (2) (16)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	48 (2) (16)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
F C店	3	-	-	3
合計	231	2	78	311

この結果、売上高は、261億49百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落等の結果、売上高は、32百万円（同29.4%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億99百万円増加し、419億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億75百万円増加し、317億90百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加した一方で、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少し、101億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ18億8百万円増加し、64億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億58百万円（前年同期は19億8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益95百万円、減価償却費2億53百万円、減損損失2億64百万円、たな卸資産の減少額4億84百万円、仕入債務の増加額8億21百万円の増加要因と、賞与引当金の減少額2億98百万円の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億7百万円（前年同期は1億42百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出2億37百万円、貸付けによる支出51百万円、貸付金の回収による収入73百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、57百万円（前年同期は1億51百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億円、長期借入金の収支による支出超過1億3百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、変更はありません。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完成したものは次のとおりであります。

##### 1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完成年月
野洲店	滋賀県野洲市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	100	平成22年6月
おぞね店	大阪府豊中市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	60	平成22年6月

(注) 1. 投資金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。

2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 2) 国内子会社

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について変更したものは次のとおりであります。

##### 1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山崎店	兵庫県 宍粟市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	123	99	自己資金、借 入金及び リース	平成22年 5月	平成22年 9月	775
高槻柳川店	大阪府 高槻市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	108	31	自己資金、借 入金及び リース	平成22年 7月	平成22年 9月	555
名張希中央店	三重県 名張市	小売事業	建物、内装 設備及び敷 金保証金	161	47	自己資金、借 入金及び リース	平成22年 5月	平成22年 9月	919

(注) 1. 投資予定金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。

2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。

3. 事業所名は仮称であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 2) 国内子会社

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月15日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	11,332,206	11,332,206	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月16日～ 平成22年8月15日	-	11,332	-	3,237	-	3,223

(6)【大株主の状況】

平成22年8月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キリン堂協栄会持株会 康有(株)	大阪市淀川区宮原4-5-36	717	6.33
寺西 豊彦	大阪府吹田市山手町4-5-13	677	5.97
寺西 俊幸	大阪府吹田市	665	5.87
寺西 忠幸	大阪府吹田市	640	5.64
寺西 貞枝	大阪府吹田市	554	4.88
寺西 貞枝	大阪府吹田市	550	4.86
キリン堂従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-5-36	481	4.24
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	420	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	167	1.47
ジェーピー モルガン チェース バンク385123 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	JPMORGAN, 125 LONDONWALL, LONDON (東京都中央区月島4-16-13)	152	1.34
計	-	5,027	44.36

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 420千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 167千株

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から提出された平成22年1月7日付大量保有報告書の変更報告書に基づき、平成21年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問(株)	東京都港区白金1-17-3	325,000	2.87

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,327,400	113,274	-
単元未満株式	普通株式 3,806	-	-
発行済株式総数	11,332,206	-	-
総株主の議決権	-	113,274	-

【自己株式等】

平成22年8月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	417	435	418	400	403	406
最低(円)	386	401	375	378	379	379

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 月別最高・最低株価は、平成22年3月1日から平成22年8月31日までの暦月によっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 海外事業担当	取締役 経営企画室長	平野 政廣	平成22年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月16日から平成21年8月15日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年8月15日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月16日から平成22年8月15日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月16日から平成21年8月15日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年8月15日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年5月16日から平成22年8月15日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,495	4,427
受取手形及び売掛金	1,565	1,522
たな卸資産	1 11,531	1 11,538
その他	2,905	2,489
流動資産合計	21,497	19,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,626	6,875
その他(純額)	1,115	979
有形固定資産合計	2 7,741	2 7,855
無形固定資産		
のれん	2,708	2,917
その他	58	59
無形固定資産合計	2,766	2,976
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,116	4,069
その他	5,875	6,039
貸倒引当金	84	104
投資その他の資産合計	9,907	10,004
固定資産合計	20,415	20,836
資産合計	41,913	40,813

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,146	13,333
短期借入金	5,887	4,761
未払法人税等	262	476
賞与引当金	366	365
ポイント引当金	32	31
店舗閉鎖損失引当金	50	88
その他	1,982	2,022
流動負債合計	22,729	21,080
固定負債		
長期借入金	8,058	8,557
退職給付引当金	121	113
その他	880	763
固定負債合計	9,061	9,435
負債合計	31,790	30,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,652	3,828
自己株式	0	0
株主資本合計	10,112	10,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	9
評価・換算差額等合計	9	9
純資産合計	10,122	10,297
負債純資産合計	41,913	40,813

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月16日 至 平成21年 8 月15日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月16日 至 平成22年 8 月15日)
売上高	52,911	50,087
売上原価	39,260	37,291
売上総利益	13,650	12,796
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,254	5,025
賞与引当金繰入額	373	365
賃借料	2,831	2,841
その他	4,609	4,321
販売費及び一般管理費合計	13,068	12,554
営業利益	582	241
営業外収益		
受取情報処理料	203	220
受取賃貸料	132	129
その他	132	95
営業外収益合計	469	446
営業外費用		
支払利息	97	99
賃貸費用	175	129
その他	63	27
営業外費用合計	336	256
経常利益	714	431
特別利益		
保険解約返戻金	-	17
リース資産減損勘定取崩額	5	-
その他	1	1
特別利益合計	7	18
特別損失		
たな卸資産評価損	919	-
減損損失	-	266
その他	335	40
特別損失合計	1,255	307
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	533	143
法人税、住民税及び事業税	90	222
法人税等調整額	137	15
法人税等合計	47	206
四半期純損失 ( )	485	62



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
売上高	27,520	26,181
売上原価	20,462	19,561
売上総利益	7,058	6,619
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,466	2,368
賞与引当金繰入額	373	365
賃借料	1,411	1,424
その他	2,320	2,163
販売費及び一般管理費合計	6,571	6,321
営業利益	486	298
営業外収益		
受取情報処理料	100	114
受取賃貸料	66	66
その他	56	51
営業外収益合計	222	232
営業外費用		
支払利息	49	50
賃貸費用	84	67
その他	14	13
営業外費用合計	148	131
経常利益	561	399
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
リース資産減損勘定取崩額	2	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
減損損失	216	264
その他	52	39
特別損失合計	269	303
税金等調整前四半期純利益	295	95
法人税、住民税及び事業税	54	73
法人税等調整額	145	36
法人税等合計	200	110
四半期純利益又は四半期純損失( )	94	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	533	143
減価償却費	504	493
減損損失	237	266
のれん償却額	208	208
貸倒引当金の増減額( は減少)	19	19
賞与引当金の増減額( は減少)	3	0
ポイント引当金の増減額( は減少)	0	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	20	6
退職給付引当金の増減額( は減少)	9	8
受取利息及び受取配当金	33	34
支払利息	97	99
店舗閉鎖損失	54	-
売上債権の増減額( は増加)	138	35
たな卸資産の増減額( は増加)	826	6
仕入債務の増減額( は減少)	1,637	810
その他の資産の増減額( は増加)	428	237
その他の負債の増減額( は減少)	102	101
その他	55	8
小計	3,342	2,067
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	99	100
法人税等の支払額	404	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,871	1,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	200	399
有形固定資産の売却による収入	-	7
無形固定資産の取得による支出	1	1
投資有価証券の取得による支出	4	0
貸付けによる支出	120	95
貸付金の回収による収入	145	145
店舗敷金及び保証金の差入による支出	81	41
店舗敷金及び保証金の回収による収入	114	25
その他の支出	8	34
その他の収入	19	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	138	350

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,500	-
短期借入金の返済による支出	2,350	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	800
長期借入れによる収入	1,700	2,000
長期借入金の返済による支出	2,080	2,172
リース債務の返済による支出	-	23
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	112	112
割賦債務の返済による支出	22	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,365</b>	<b>488</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,367</b>	<b>1,706</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,523	4,693
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,890</b>	<b>6,400</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月16日 至平成22年8月15日）  
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
（自平成22年2月16日  
至平成22年8月15日）

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失総額の100分の20超となったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は237百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月16日 至平成22年8月15日）  
一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月16日 至平成22年8月15日）  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月15日)	前連結会計年度末 (平成22年2月15日)																										
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,428 百万円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,693 百万円</p> <p>3. 第2四半期連結会計期間末日満期手形の処理について</p> <p>第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">696 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項</p> <p>貸出コミットメントライン契約（当第2四半期連結会計期間末借入金残高1,400百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,428 百万円	未着商品	55 百万円	原材料	46 百万円	支払手形	696 百万円	貸出コミットメントの金額	5,000 百万円	借入実行残高	1,400	差引額	3,600	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,464 百万円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,263 百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 財務制限条項</p> <p>貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高600百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,464 百万円	未着商品	27 百万円	原材料	46 百万円	貸出コミットメントの金額	5,000 百万円	借入実行残高	600	差引額	4,400
商品及び製品	11,428 百万円																										
未着商品	55 百万円																										
原材料	46 百万円																										
支払手形	696 百万円																										
貸出コミットメントの金額	5,000 百万円																										
借入実行残高	1,400																										
差引額	3,600																										
商品及び製品	11,464 百万円																										
未着商品	27 百万円																										
原材料	46 百万円																										
貸出コミットメントの金額	5,000 百万円																										
借入実行残高	600																										
差引額	4,400																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月15日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月15日現在)
現金及び預金勘定 5,281 百万円	現金及び預金勘定 5,495 百万円
流動資産の「その他」 638	流動資産の「その他」 935
預入期間が3ヶ月を超える 30	預入期間が3ヶ月を超える 30
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 5,890	現金及び現金同等物 6,400

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月15日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年8月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,332,206株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,001株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成22年2月15日	平成22年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成22年8月15日	平成22年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月16日至平成21年8月15日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月16日至平成22年8月15日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月16日至平成21年8月15日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年8月15日)全セグメントの売上高の合計及び営業利益又は営業損失の金額の合計額に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月16日至平成21年8月15日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月16日至平成22年8月15日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月16日至平成21年8月15日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年8月15日)本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月16日至平成21年8月15日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月16日至平成22年8月15日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月16日至平成21年8月15日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年8月15日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月15日)	前連結会計年度末 (平成22年2月15日)
1株当たり純資産額 893円31銭	1株当たり純資産額 908円81銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
1株当たり四半期純損失金額 42円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
四半期純損失( ) (百万円)	485	62
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	485	62
期中平均株式数(株)	11,331,440	11,331,244

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
1株当たり四半期純利益金額 8円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	94	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	94	14
期中平均株式数(株)	11,331,440	11,331,235



(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年5月16日  
至平成22年8月15日)

当社は、平成22年8月26日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ソシオンヘルスケアマネジメントの株式を取得し、子会社いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ソシオンヘルスケアマネジメント
事業の内容	・医療分野及び介護分野におけるコンサルティング&マネジメント ・健康管理医療情報配信サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

地域における医療提供施設としての機能強化と、小売事業における調剤部門の強化を図るため

(3) 企業結合日

平成22年8月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

取得株式 11,000株 議決権比率 51.71%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価については、決定しておりません。

2【その他】

平成22年9月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・113百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年11月1日

(注) 平成22年8月15日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月17日

株式会社キリン堂  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成21年2月16日から平成22年2月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月16日から平成21年8月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年8月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成21年8月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は営業店内の商品（調剤薬品を除く）の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月22日

株式会社キリン堂  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成22年2月16日から平成23年2月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月16日から平成22年8月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成22年8月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。